

## 大町町地域経済動向調査

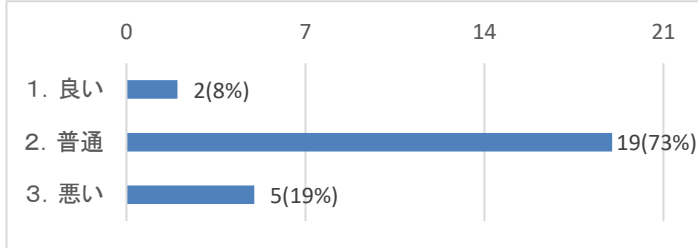
## 大町町の景況

大町町内 30 事業所を対象に景気動向、経営上の課題などを聞取った。調査は平成 30 年 11 月に実施している。

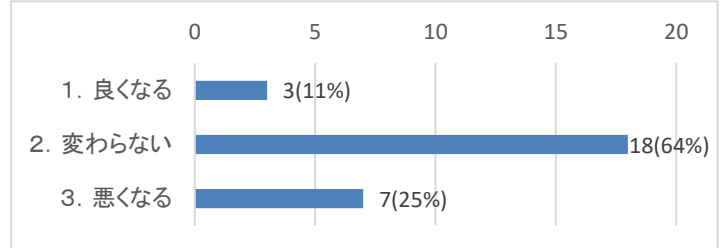
## ■大町町の動向(平成 30 年 10 月～12 月期)

## ◇景況判断

&lt;現在の景況感&gt;



&lt;3 か月後の見通し&gt;



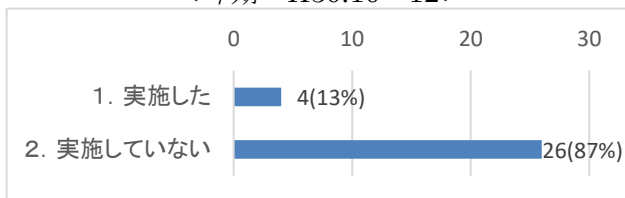
## &lt;DI 値&gt;

	調査数	現状 (H30. 11)	見通し (H31. 2)
全産業	30	▲11.5	▲14.3
製造業	3	▲33.3	0.0
建設業	4	0.0	0.0
小売業	13	▲18.2	▲20.0
サービス業	10	▲12.5	▲33.3

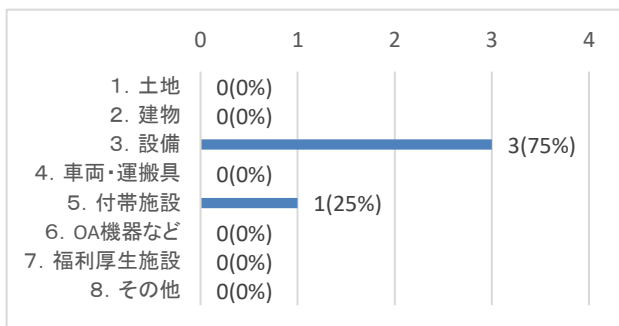
- ・大町町の景況感は、DI 値は▲11.5 であり、現在の景況感を「悪い」と評する事業所が「良い」を上回っている。今後の見通しでは、DI 値は▲14.3(現状と比較して 2.8 ポイント減)であり、若干景気減退と予想されている。
- ・母数が少ないため、業種別は参考値としてみてもらいたい。現状と見通しについて、製造業はポイントアップ、建設業は横ばい、小売業、サービス業はポイント減少となっている。

## ◇設備投資

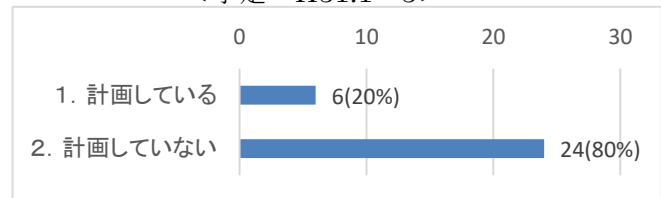
&lt;今期 H30.10～12&gt;



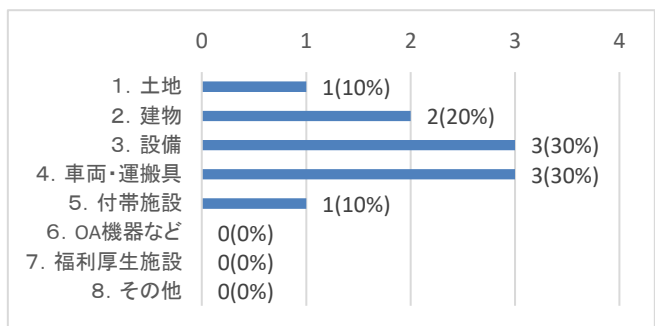
&lt;実施した設備投資の内容&gt;



&lt;予定 H31.1～3&gt;



&lt;予定している設備投資の内容&gt;

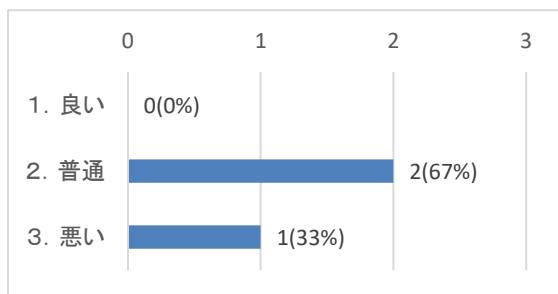


- ・調査対象事業所のうち、4 社が設備投資を実施しており、設備、付帯設備への投資となっている。
- ・今後は、6 社(20%)の事業所で設備投資を予定しており、土地、建物、設備、車両・運搬具、付帯設備への投資計画となっている。

## ■業種別景況感など

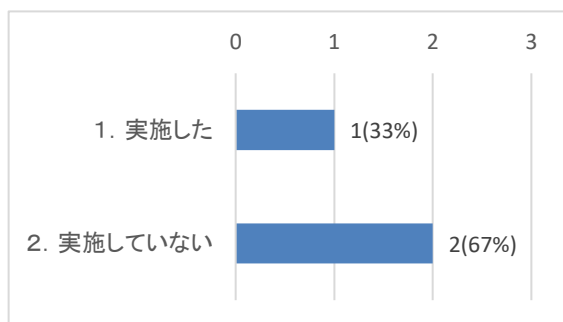
### <製造業>

#### ◇自社の現在の景況感



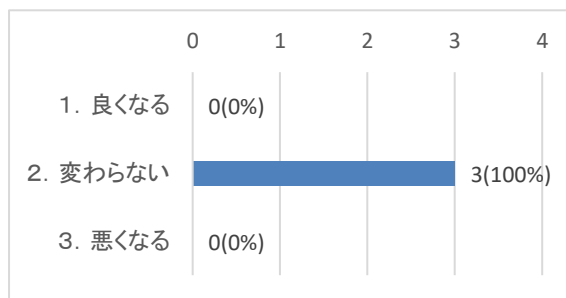
・「普通」に2社、「悪い」に1社回答されている。

#### ◇設備投資(今期 平成30年10月~12月)



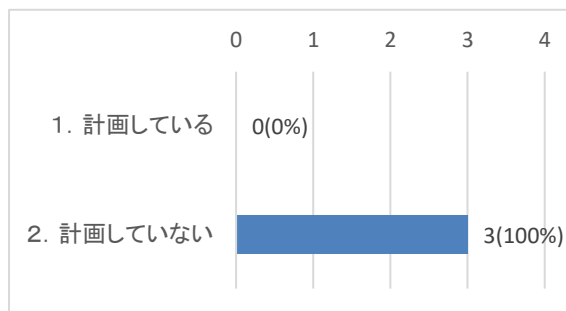
・設備投資は、1社、実施されている。

#### ◇自社の3ヶ月後の見通し



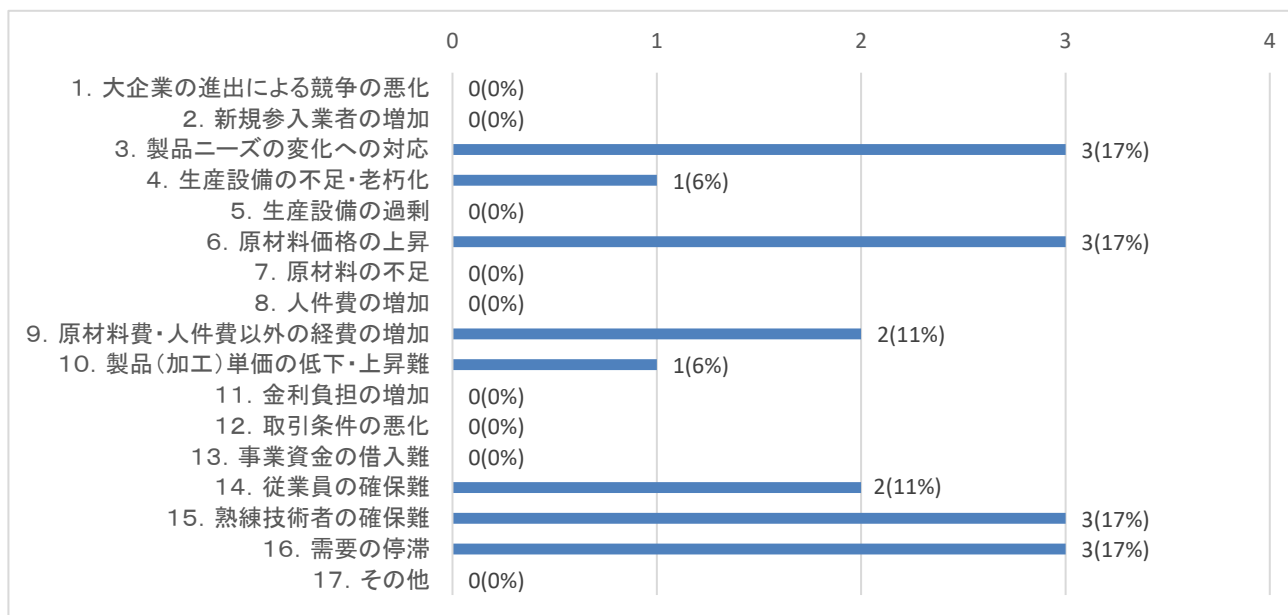
・「変わらない」に回答されている。

#### ◇設備投資(来期 平成31年1月~3月)



・設備投資は、計画されていない。

#### ◇経営上の課題

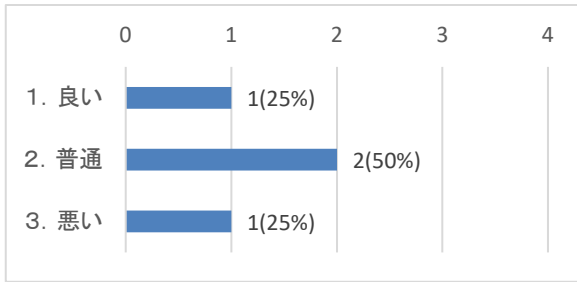


・「製品ニーズの変化への対応」、「原材料価格の上昇」、「熟練技術者の確保難」、「需要の停滞」が最重要課題となっている。

※課題の数値は、重要な順に第1位の課題3点、第2位の課題2点、第3位の課題1点と点数化して、項目ごとに合算したものである。

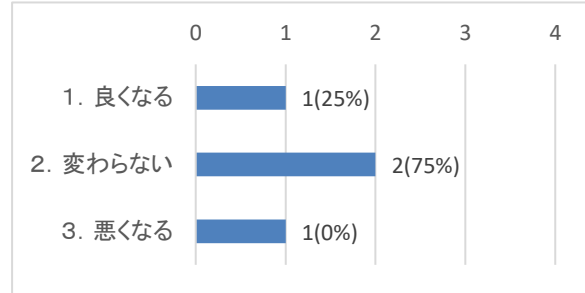
## <建設業>

### ◇自社の現在の景況感



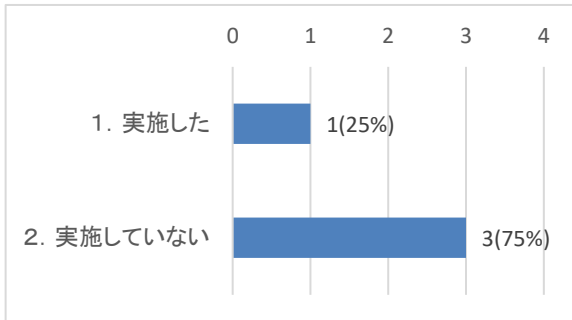
・「普通」が50%で最も多くなっている。

### ◇自社の3ヶ月後の見通し



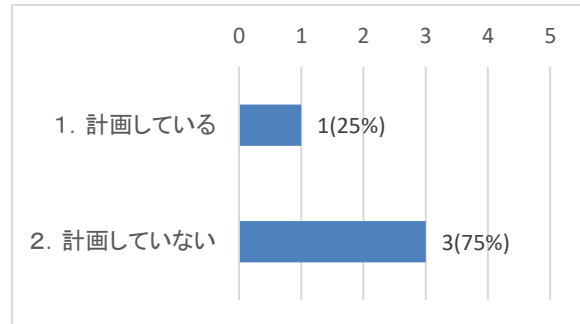
・「普通」が50%で最も多くなっている。

### ◇設備投資(今期 平成30年10月~12月)



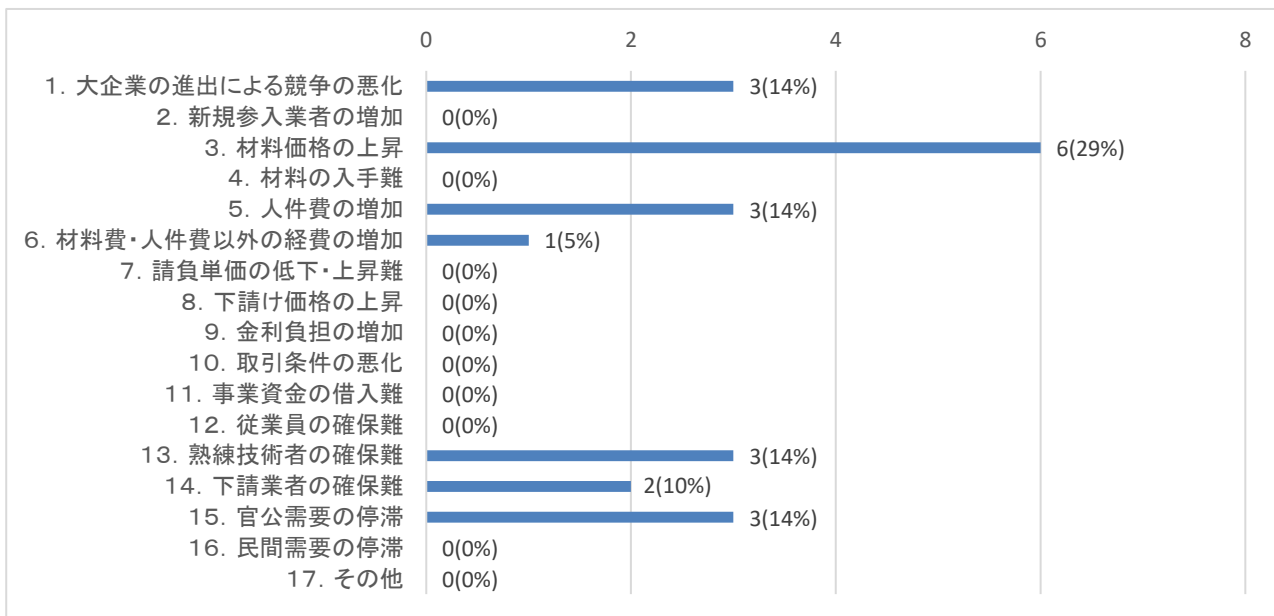
・設備投資は、1社実施されている。

### ◇設備投資(来期 平成31年1月~3月)



・今後、1社が計画されている。

### ◇経営上の課題

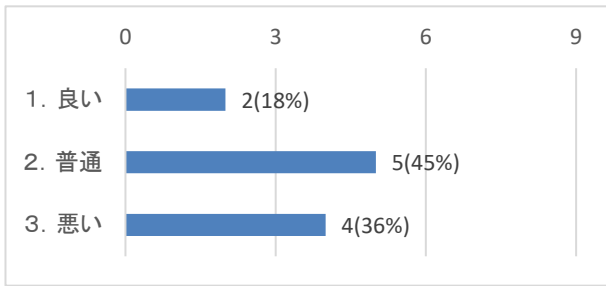


・「材料価格の上昇」が最重要課題となっている。

・次いで、「大企業の進出による競争の悪化」、「人件費の増加」、「熟練技術者の確保難」、「官公需要の停滞」と続く。

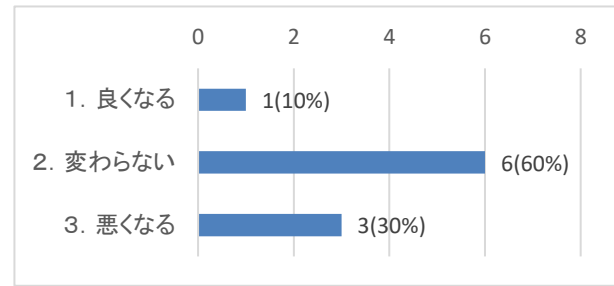
## <小売業>

### ◇自社の現在の景況感



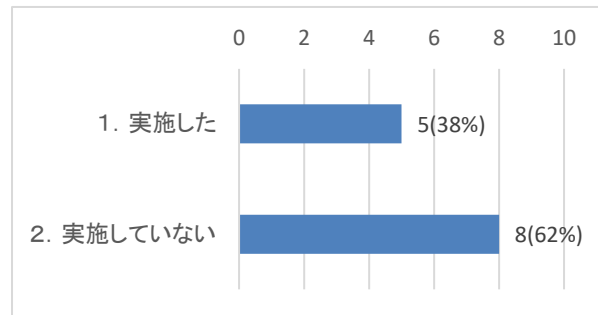
・「普通」が45%で最も多く、次いで「悪い」36%となっている。

### ◇自社の3ヶ月後の見通し



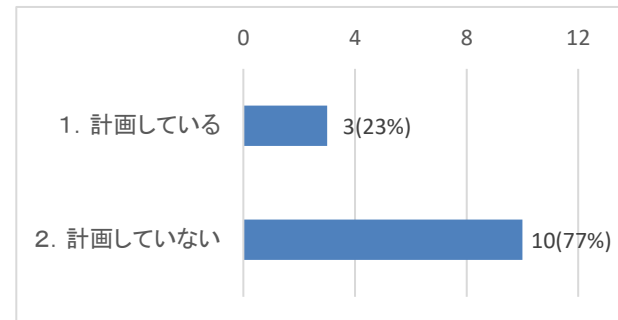
・「変わらない」が60%で最も多く、次いで「悪くなる」30%となっている。

### ◇設備投資(今期 平成30年10月~12月)



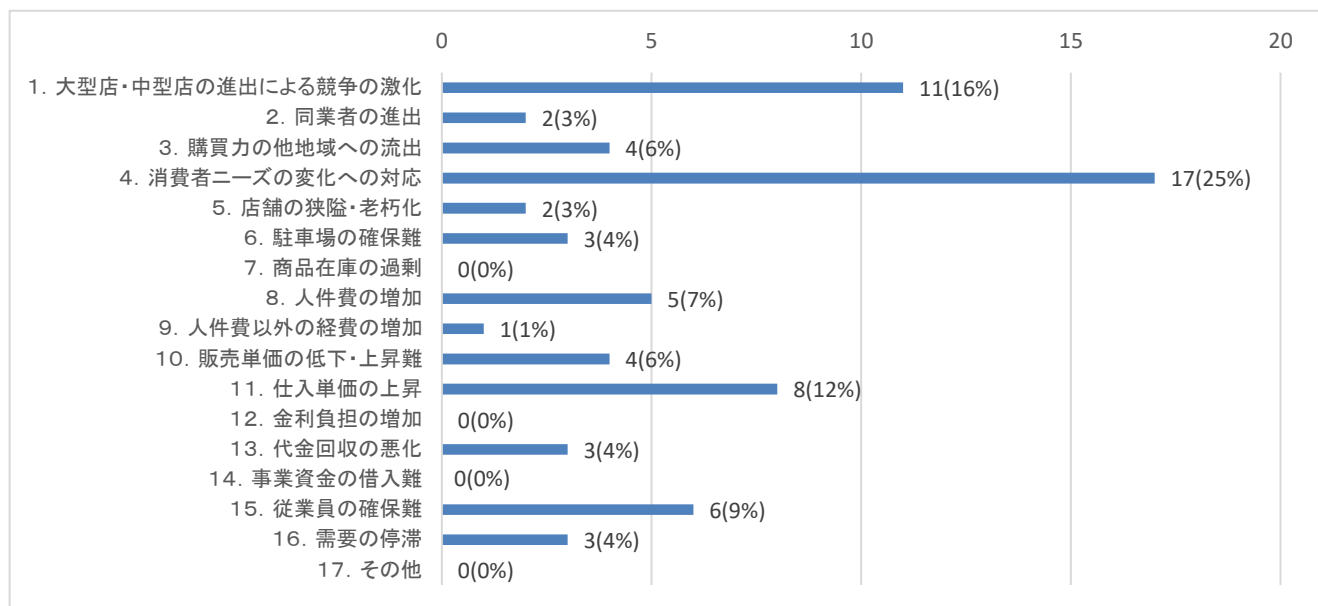
・設備投資は、5社実施されている。

### ◇設備投資(来期 平成31年1月~3月)



・今後、3社が計画されている。

### ◇経営上の課題

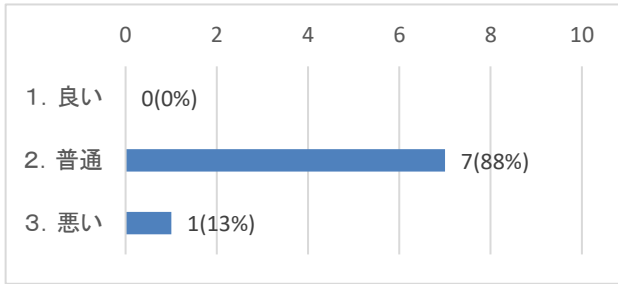


・「消費者ニーズの変化への対応」が最重要課題となっている。

・次いで、「大型店・中型店の進出による競争の激化」、「仕入単価の上昇」などと続く。

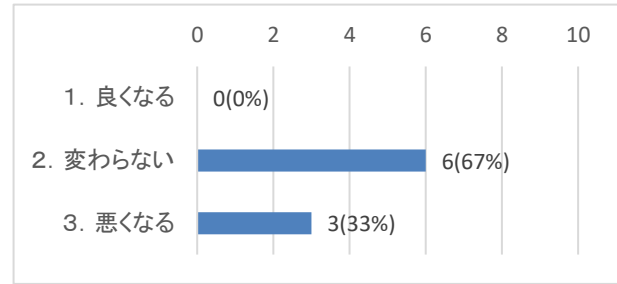
## <サービス業>

### ◇自社の現在の景況感



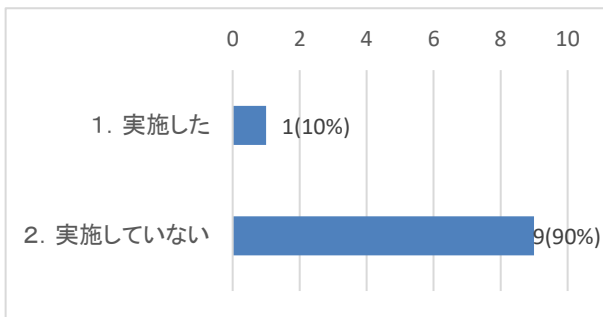
・「普通」が88%で最も多く、「悪い」が13%となっている。

### ◇自社の3ヶ月後の見通し



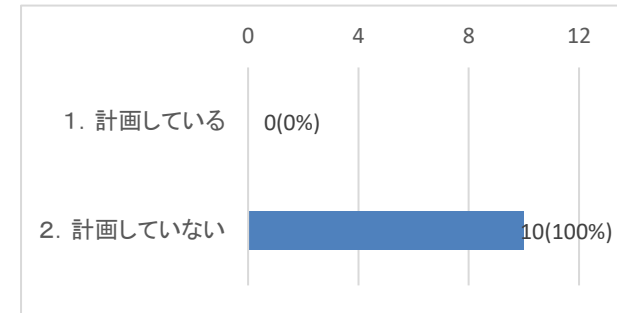
・「変わらない」が67%で最も多く、「悪い」が33%となっている。

### ◇設備投資(今期 平成30年10月～12月)



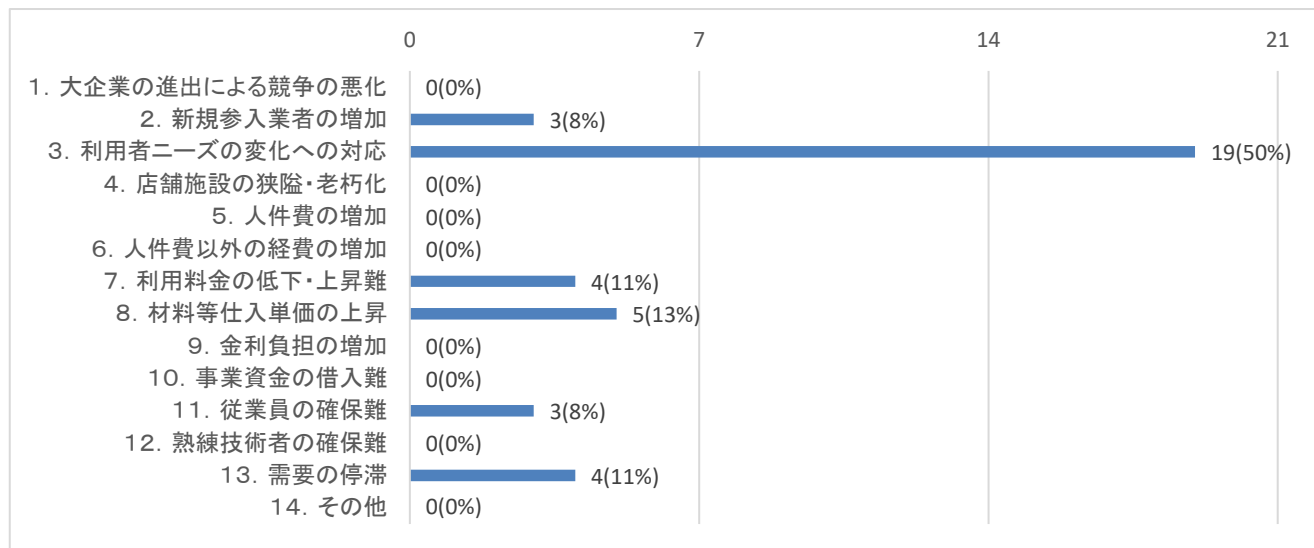
・設備投資は、1社実施されている。

### ◇設備投資(来期 平成31年1月～3月)



・今後は、計画されていない。

### ◇経営上の課題



・「利用者ニーズの変化への対応」が最重要課題となっている。

・次いで、「材料等仕入単価の上昇」と続く。

## ■保証月報(佐賀県信用保証協会より)

大町町内事業所の金融保証承諾などは以下のとおりである。

単位：件、千円

	H29.1～H29.12				H30.1～h30.12			
	保証承諾		保証債務残高(12月現在)		保証承諾		保証債務残高(12月現在)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
大町町	10	57,100	46	256,752	11	140,700	50	280,538
佐賀県	2,456	24,809,235	10,528	79,976,755	2,319	23,999,410	10,132	76,705,518

・平成30年1月～平成30年12月の間、1年間の大町町内中小企業の保証承諾件数は11件で、金額は140,700千円である。前年同月期比では、件数、金額とも増大している。

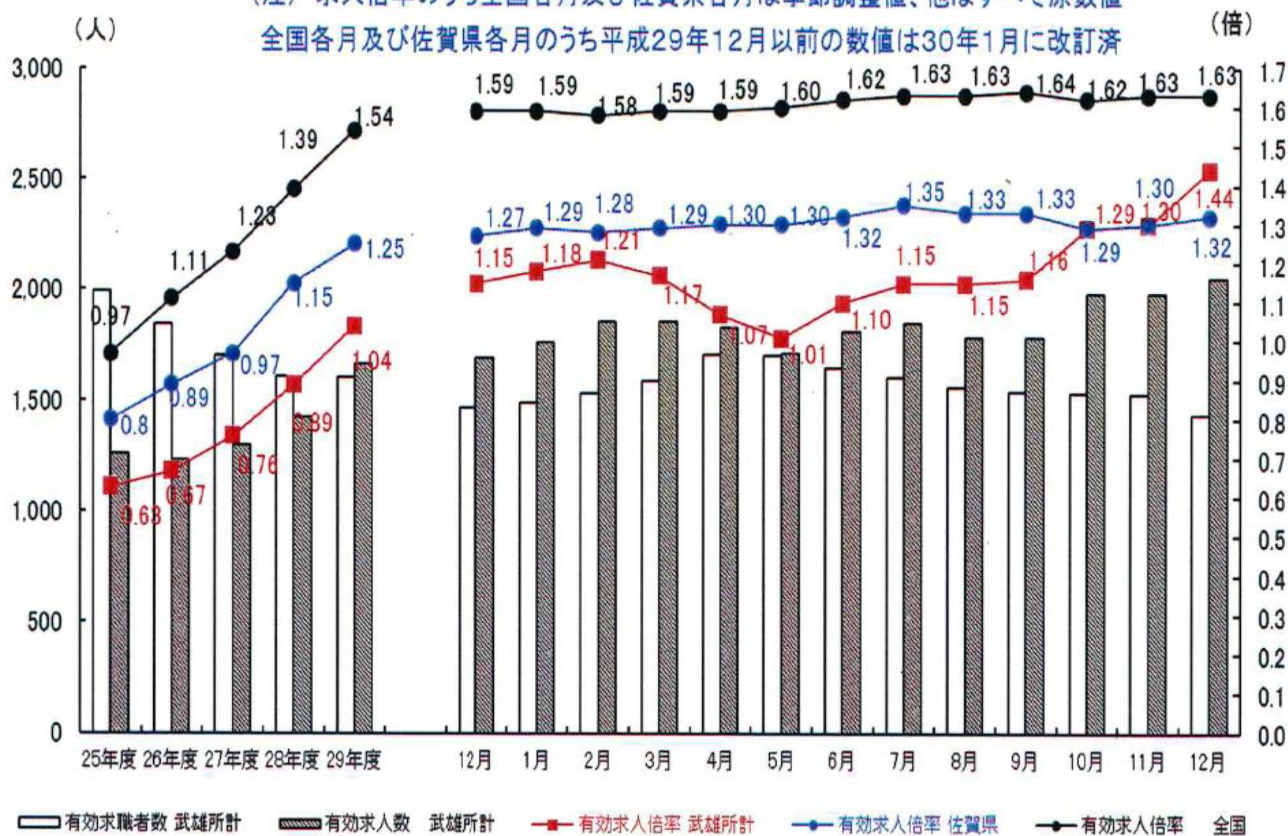
・12月時点の保証債務残高は、前年同月期比で、大町町は増加、佐賀県全体は減少となっている。

## ■労働市場の概要

・ハローワーク武雄管内の有効求人倍率は、12月現在、1.44倍となっている。有効求人倍率は上昇傾向となっている。

### 有効求人・求職者数と有効求人倍率の動き(パートを含み、学卒を除く)

(注) 求人倍率のうち全国各月及び佐賀県各月は季節調整値、他はすべて原数値  
 全国各月及び佐賀県各月のうち平成29年12月以前の数値は30年1月に改訂済



## 佐賀県の景況

### ■佐賀県主要経済統計速報 (H31.1 より)

佐賀県主要経済統計速報 1 月号より、佐賀県内の経済情勢は以下のとおりとなっている。

佐賀県経済の最近の動向(対前年同月比)をみると、

- ・需要面では、百貨店・スーパー販売額（11 月）は、全店販売額が 10 ヶ月連続で下回った。  
乗用車新規登録台数（12 月）は、3 ヶ月連続で上回った。  
新設住宅着工戸数（11 月）は、2 ヶ月振りに上回った。  
公共工事前払保証請負金額（12 月）は、4 ヶ月振りに上回った。
- ・生産面では、鉱工業生産指数（11 月）は、5 ヶ月連続で上回った。
- ・雇用面では、有効求人倍率(就業地別)（11 月）は、45 ヶ月連続で上回った。
- ・企業倒産（12 月）の件数は 3 件増で、金額は 2 ヶ月ぶりに下回った。
- ・金融機関（銀行）貸出金残高（12 月）は、9 ヶ月連続で上回った。

#### ＜佐賀県内の参考指数＞

項 目			対象月	数 値	単 位	対前年同月比・ 増 減 分		前月比・増減分	
県内需要	個人消費	百貨店・スーパー販売額	11月	52億63百万	円	△5.9%		3.0%	
		全店販売額		—	—	△3.1%		—	—
	住宅建設	乗用車新規登録台数	12月	2,249	台	5.8%		△10.3%	
		新設住宅着工戸数	11月	512	戸	17.2%		7.3%	
公共工事	公共工事前払保証請負金額	12月	76億72百万	円	46.6%		28.5%		
生産	鉱工業生産指数（注）	11月	98.0		3.4%		△1.5%		
雇用	所定外労働時間数指数（事業所規模30人以上）		10月	122.7		19.7%		—	—
	有効求人倍率・受理地別（季節調整済）		11月	1.30	倍	0.05		0.01	
	有効求人倍率・就業地別（〃）		11月	1.55	倍	0.05		△0.01	
企業倒産	企業倒産状況（累計は年間ベース） （注）	倒産件数（当月）	12月	7	件	3件		5件	
		“（累計）		34	件	1件		—	—
		負債金額（当月）	6億62百万	円	△1億49百万円		5百万円		
		“（累計）	48億63百万	円	△21億20百万円		—	—	
物価金融	消費者物価指数（佐賀市）	11月	102.0		0.9%		△0.1%		
金融	金融機関（銀行）の貸出残高	12月	1兆3,367億	円	0.8%		1.1%		
人口	推計人口		12月	818,752	人	△4,574人		△259人	
	推計世帯数			310,808	世帯	2,892世帯		124世帯	
景気動向指数	先行指数		10月	30.0	%	—	—	—	—
	一致指数			71.4	%	—	—	—	—
	遅行指数			33.3	%	—	—	—	—

※「全店販売額」はその年度に新規オープンした店も含む販売額で、「既存店販売額」は、その年度に新規オープンした店は含まない販売額を示す。

※「公共工事前払保証請負金額」は、前払金保証制度が利用されたものの金額(建設業者の請負金額)。前払金保証とは、建設企業が公共工事の発注者から請負金額の一部(通常は請負金額の40%以内)を、着工資金として受け取るために必要な保証のこと。

※「鉱工業生産指数」は、鉄鋼、一般機械、電気機器など鉄鋼業製品約500品目の生産状況を示すもので、「基準年=100」（基準年は平成22年）として、指数化して、水準の推移を把握するものである。

※「消費者物価指数」は、各世帯が購入する各種の財・サービスの価格の平均的な変動を測定するもので、平成27年を基準年としている。

※「先行指数」とは、景気の動きに先行して反応をしめす指標のこと。先行系列の指標として、新設住宅着工床面積など、12項目の指標を利用して、数ヶ月先の景気の動きを示す。

※「一致指数」とは、景気の動きにあわせて反応をしめす指標のこと。一致系列の指標として、有効求人倍率など、11項目の指標を利用して、景気の現状を示す。一致指数が50%以上なら景気が上向き、50%以下なら景気が下向きと判断される。

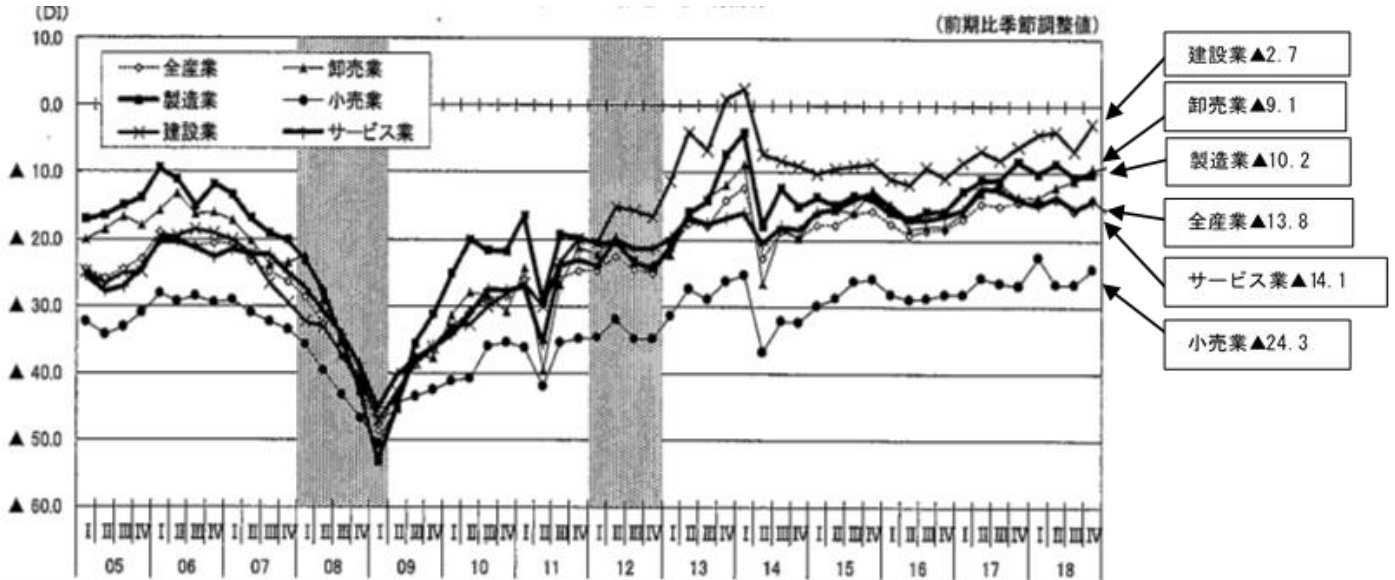
※「遅行指数」とは、景気の動きに遅れて反応をしめす指標のこと。遅行系列の指標として、家計消費支出など、6項目の指標を利用して、半年から1年遅れで反応する。

# 全国の景況

## ■中小企業景況調査(2018年10~12月期より)

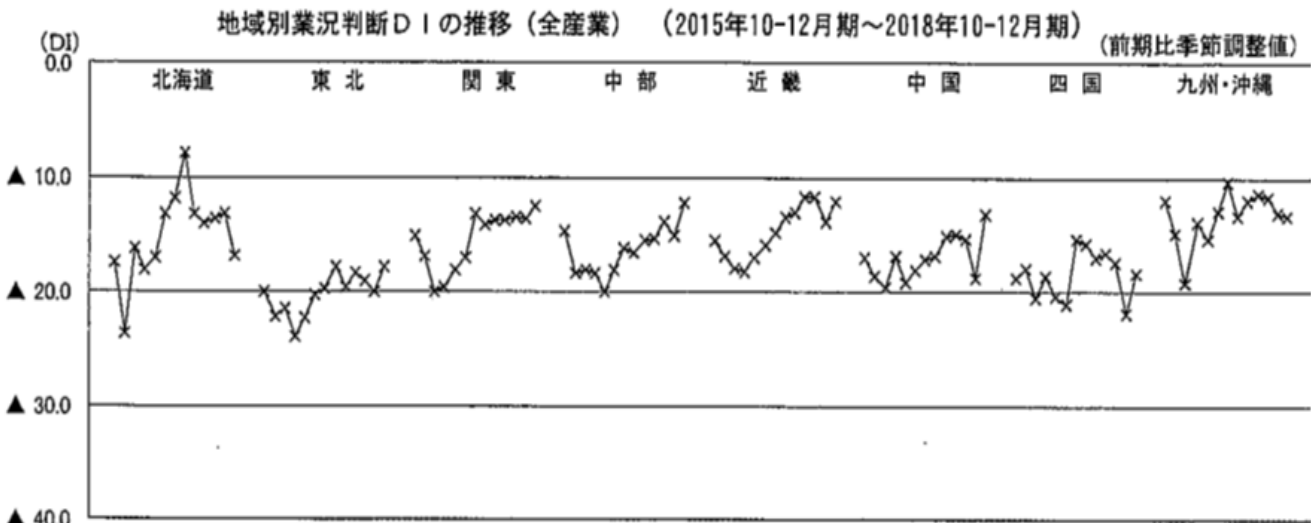
『中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、穏やかに改善している』

<中小企業の業況判断(2018年10~12月期)>



- ・2018年10~12月期の全産業業況判断DI値は、▲13.8(前期より1.8ポイント増)で3期ぶりに上昇した。業種毎には、建設業、卸売業、製造業、サービス業、小売業すべてでポイント増となっている。
- ・なお、業種別では、小売業が最も厳しい業況判断となっている。

<地域別業況判断(2018年10~12月期)>



- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。  
 2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。  
 3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

- ・中国、四国など6地域でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、北海道でマイナス幅が拡大している。